

人事行政の運営などの状況について

市の人事行政運営などの状況について理解していただくため、市職員の給与、職員数および勤務条件などについて公表します。

1 職員の任免および職員に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況

職員数 H26.4.1 現在	退職 H26.4.1～ H27.3.31	採用 H26.4.2～ H27.4.1	再任用 職員 増減数	職員数 H27.4.1 現在
481人	23人	11人	6人	475人

(2) 部門別職員数の状況 (各年4月1日現在)

区分	年 部門	25	26	27
		職員数	職員数	職員数
普通会計部門	議会	6	6	6
	総務	106	102	103
	税務	20	20	20
	民生	97	97	96
	衛生	53	56	50
	労働	0	0	0
	農林水産	34	35	36
	商工	13	12	12
	土木	41	43	42
	計	370	371	365
公会計部門 企業等部門	教育部門	76	75	72
	消防部門	0	0	0
	小計	446	446	437
	下水道	8	7	8
	その他	16	15	17
合計	水道	13	13	13
	小計	37	35	38
合計		483	481	475

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

年度	住民基本 台帳人口 (各年度末)	歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A
	人	千円	千円	%
24	40,427	24,380,602	3,729,291	15.3
25	39,806	32,283,062	3,723,738	11.5
26	39,305	39,129,312	3,817,012	9.8

(2) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)

年度	田村市	類似団体平均	全国市平均
21	92.9	95.9	98.4
26	95.3	96.8	98.6

注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造などが類似する団体の単純平均です。

(3) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

年度	職員数 A	給与費				1人あたり 給与費 B/A
		給料	職員 手当	期末・勤勉 手当	計B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
24	457	1,626,357	242,759	590,396	2,459,512	5,382
25	446	1,596,510	241,961	581,897	2,420,368	5,427
26	446	1,578,005	266,430	594,251	2,438,686	5,468

注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、各年4月1日現在の人数です。

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況 (平成26年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
田村市	43.9歳	314,924円	350,722円	55.3歳	294,436円	311,524円
福島県	42.9歳	336,500円	366,625円	53.4歳	369,700円	389,429円
国	43.5歳	335,000円	408,472円	50.4歳	287,992円	326,661円
類似団体	43.0歳	322,530円	346,990円	50.1歳	304,885円	316,352円

注) 1 「平均給料月額」とは、26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当などのすべての諸手当の額を合計したものです。

(5) 職員の初任給の状況 (平成27年4月1日現在)

区分	田村市	福島県	国	
一般行政職	大学卒	175,100円	181,800円	172,200円
	高校卒	142,500円	146,900円	140,100円
技能労務職	高校卒	143,700円	144,500円	-
	中学卒	130,800円	136,100円	-

さらに詳しい公表内容を市のホームページに掲載しています。
<http://www.city.tamura.lg.jp/>

●問い合わせ
総務部 総務課 ☎81-2111

2 職員の給与の状況

(6) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成27年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長、行政局長	12人	3.7%
6級	参事、課長	9人	2.8%
5級	課長、主幹	44人	13.5%
4級	主幹、課長補佐、主任主査	46人	14.1%
3級	主任主査、主査	124人	38.0%
2級	主査	34人	10.4%
1級	主事	57人	17.5%

注) 1 市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(8) 職員手当の状況【ア：期末・勤勉手当】

区分	田村市	福島県	国
1人あたり 平均支給額	(26年度) 1,394千円	(26年度) 1,684千円	-
支給割合	(26年度)	(26年度)	(26年度)
期末	2.55月分	2.55月分	2.60月分
勤勉	1.50月分	1.50月分	1.50月分
加算措置	役職加算 5～15%	役職・管理職加算 5～25%	役職・管理職加算 5～25%

【ウ：その他の手当】

手当名	主な内容・支給単価	支給実績 (26年度決算・普通会計)	1人あたり 平均支給年額
扶養手当	●配偶者 13,000円 ●配偶者以外の扶養親族 6,500円 ●特定扶養(満16～22歳までの子) 5,000円加算	48,949千円	230千円
住居手当	●借家・借間に居住している職員 支給限度額 27,000円	10,942千円	304千円
通勤手当	●交通機関利用者 支給限度額 61,000円 ●自家用車などの交通用具利用者 通勤距離に応じ 2,000～50,400円	34,558千円	103千円
管理職手当	●役職に応じて 最高 120,000円(診療所長・歯科診療所長)	50,300千円	519千円
寒冷地手当	●基準日における職員の世帯等の区分に応じた額(11月～翌年3月) 世帯主で扶養親族有 17,800円 世帯主で扶養親族無 10,200円 その他 7,360円	25,682千円	61千円
時間外勤務手当	●正規の勤務時間を超えて勤務した職員に支給	71,103千円	159千円

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況 (平成27年4月1日現在)

1週間の勤務時間	38時間45分
開始時刻	午前8時30分
終了時刻	午後5時15分
休憩時間	正午から午後1時まで
週休日	土・日曜日
年次有給休暇	20日間 (翌年度に20日を限度に繰り越し)

(2) 育児休業等の利用状況 (平成26年度)

区分	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	計
男性職員	0人	0人	0人
女性職員	8人	1人	9人
計	8人	1人	9人

(3) 職員の分限および懲戒処分の状況 (平成26年度)

処分の種類		処分者数
分限処分	休職	1人
懲戒処分	戒告	0人

(7) 特別職の報酬等の状況 (平成27年4月1日現在)

区分	給料/報酬月額	期末手当
市長	1,010,000円	3.05月分 (26年度支給割合)
副市長	800,000円	
教育長	736,000円	
議長	463,000円	3.05月分 (26年度支給割合)
副議長	406,000円	
議員	385,000円	

【イ：退職手当】 (平成27年4月1日現在)

区分	田村市		福島県	
支給月数	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.556月分	20.445月分	25.556月分
勤続25年	29.145月分	34.582月分	29.145月分	34.582月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	49.59月分	49.59月分
その他加算	早期退職特例措置 (2～20%加算) 退職時特別昇給なし		早期退職特例措置 (2～20%加算) 退職時特別昇給なし	
1人あたり 平均支給額	10,872千円	21,186千円	6,129千円	23,457千円

注) 平均支給額は26年度に退職した職員に支給された平均額です。

(4) 職員の研修の状況 (平成26年度)

研修名	人数
ふくしま自治研修センター研修	新規採用職員研修ほか 104人
東北自治研修所(宮城県)	管理者研修・中堅職員研修 3人
自治大学校(東京都)	一般研修第3部、事後研修会 2人
部門・分野別研修	民間研修施設等 26人
講師招へい研修	事務ミス防止研修、ホスピタリティ研修 178人

《勤務成績の評価の概要》
新たな人事評価制度は、職員が自己の目標を設定する仕組みや評価基準を明確化することで職員の意欲・能力を向上させ、組織の目標・計画の確実な実現を図るため、平成24年度から導入しました。25年度は管理監督職を対象に評価者訓練、26年度は係員の職員を対象に被評価者訓練を実施しました。

(5) 公平委員会の業務の状況 (平成26年度)

業務の種類	件数
職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求	0
職員に対する不利益処分に関する不服申し立て	0
人事行政に関すること	1

(6) 職員の福利厚生の実施状況

生活習慣病の定期検診、人間ドック受診の助成を行っています。